

実質賃金上昇の経済的条件

厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、2024年3月の実質賃金指数（一般労働者及びパートタイム労働者合計の現金給与総額ベース、従業員5人以上の事業所、速報ベース）は前年比▲2.5%と、24ヵ月連続の低下となった。国内景気、特に個人消費拡大のためには実質賃金の上昇が重要であるが、過去にはどのような経済条件下で実質賃金の上昇が達成されていたのであろうか。

前年比データが遡及できる1990年代前半からの実質賃金指数の推移を、景気の拡大・後退局面及び、消費者物価指数前年比と比較してみると、実質賃金の上昇は、「景気が拡大局面でかつ物価が概ね2%以上下落している局面」で達成されていることがわかる（図表）。我が国経済は1990年代以降概ねデフレ傾向にあったが、この間、物価下落による実質賃金の上昇が購買力押し上げ効果として作用していた。

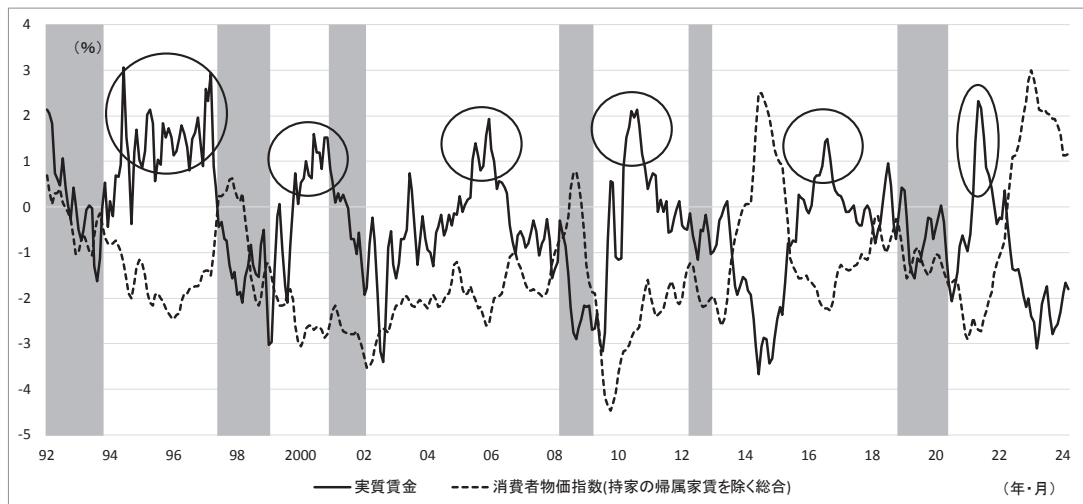
実質賃金の上昇が専ら物価に左右された理由は名目賃金自体が低調に推移したことが大きい。名目賃金の上昇率は実質賃金上昇率と物価上昇率の和として近似できるが、1990年代以降概ね前年比マイナスで推移した。

この背景として、一つには雇用の非正規化が進み、雇用形態加重平均ベースでの1人当たり賃金が減少傾向にあったことが考えられる。二つめの背景として、賃金の下方硬直性が賃上げの抑制要因として作用したことがある。ベースアップや定期昇給、職能加給は時系列的には個々の労働者の賃金の上昇をもたらす側面がある。ただこのことで不況時の賃下げに歯止めがかかる一方、好況時や物価上昇時の賃上げが抑制される。1990年代以降、景気の力強い拡大局面や物価の上昇局面が少なかったことで、このことも名目賃金上昇を抑制したと考えられる。

最近の消費者物価の状況を見ると、図表に示したように上昇率は鈍化しつつあるものの、最近30年の動きのなかではなお高い水準にある。しかも足元での円安進行もあり、輸入インフレ再加速の恐れもある。物価下落による実質賃金上昇パターンの再現を期待できる環境とはいえない。実質賃金上昇のためには、過去30年にはなかった賃上げ主導による名目賃金上昇のパターンが不可欠である。長期にわたるデフレ経済下で我が国企業は人件費抑制を推進してきたが、人手不足がいよいよ深刻化するなか、パラダイムの変換が求められている。

（商工総合研究所調査研究室長 江口政宏）

実質賃金と消費者物価指数の前年比の推移（シャドーは景気後退期）



（資料）厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、内閣府HPより筆者作成

（注1）実質賃金は調査産業計ベース。常用雇用者5人以上の事業所の現金給与総額を、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの

（注2）後方3期移動平均